

入札説明書

令和8年3月3日に公告した令和8年度 県庁舎設備管理等業務委託に係る一般競争入札(条件付)については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

入札に参加する者は下記事項を熟知のうえ入札しなければならない。この場合において、当該仕様等について疑義がある場合は、下記3に掲げる者に対して、仕様書に関する質問・回答書により、説明を求めることができる。ただし、入札後仕様等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

1 競争入札に付する事項

(1) 業務名

令和8年度 県庁舎設備管理等業務委託 (公告番号 財活第446号)

(2) 契約期間

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

(3) 履行場所

岡山市北区内山下二丁目4番6号 他

2 競争入札に参加できる者の資格

入札の公告の日から落札者が決定する日までの間、次に掲げる要件の全てを満たしていること。

(1) 岡山県物品の売買、修理等及び役務の提供の契約に係る入札参加資格審査要領(平成19年岡山県告示第332号。以下「審査要領」という。)に基づき入札参加資格を取得した者に係る事項を一般の閲覧に供したもの(以下「入札参加資格者名簿」という。)に登載されている者であること。

(2) 入札参加資格者名簿の業務種目が大分類「1. 建物等の保守管理」のうち、小分類「9. 電気・機械設備等の運転・監視」、「11. 電気設備等保守」、「12. 給排水・換気設備等保守」及び「13. 冷暖房設備等保守」のいずれも資格を有し、格付区分がAであること。

(3) 岡山県内に本社、支店、営業所等を有していること。

(4) 過去10年間に、事務所等の建築物で延べ面積10,000平方メートル以上の規模のものにおいて、1年以上の間、設備管理業務を誠実に履行した実績を有する者であること。

(5) 次に掲げる資格をすべて有する者を現場代理人として配置できること。

①電気主任技術者

②一級ビル設備管理技能士

(6) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項の規定に該当する者でないこと。

(7) 審査要領に規定する入札参加の停止の措置を受けている者でないこと。

(8) 岡山県物品の売買、修理等及び役務の提供の契約に係る入札参加除外等要領に基づく入札参加除外の措置を受けている者でないこと。

(9) 岡山県建設工事等暴力団対策会議運営要領に基づく指名除外の措置を受けている者でないこと。

(10) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立てがなされている者又は会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされている者(再生手続開始の決定又は更生手続開始の決定を受けている者を除く。)でないこと。

3 業務契約に関する事務を担当する課の名称等

岡山県総務部財産活用課

〒700-8570 岡山市北区内山下二丁目4番6号

電話(086)226-7237 FAX(086)224-3660

4 契約条項を示す場所

上記3の場所とする。

5 入札手続等

この一般競争入札(条件付)に参加を希望する者は、一般競争入札(条件付)参加資格確認申請書(様式第2号)及び入札説明書で指定する必要書類を下記のとおり提出しなければならない。

また、入札者は、契約担当者から提出した書類等に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

(1) 入札説明書、一般競争入札(条件付)参加資格確認申請書および仕様書の配布期間及び場所

① 配布期間 令和8年3月3日(火)から令和8年3月16日(月)まで(閉庁日を除く。)の
午前9時から午後5時まで

② 配布方法 上記3の場所にて配布
なお、岡山県ホームページ(<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/10/>)
からダウンロードすることもできる。

(2) 一般競争入札(条件付)参加資格確認申請書及び入札説明書で指定する必要書類の提出期間、場所及び方法

① 提出期間 令和8年3月3日(火)から令和8年3月16日(月)まで(閉庁日を除く。)の
午前9時から午後5時まで

② 提出場所 上記3の場所に同じ

③ 提出方法 持参又は郵便等(配達記録が確認できる方法(一般書留、簡易書留等)
による提出に限る)

(3) 入札参加資格要件の審査

① 審査結果の通知

一般競争入札(条件付)参加資格確認申請書を提出した者について、審査の結果、不適合と認められる者に対してはその旨を通知する。この通知を受けた者は、この入札に参加することができない。

当該審査の結果は、不適合の場合のみ、令和7年3月19日(水)までに通知する。

② 入札参加資格要件不適合の理由の説明要求

入札参加資格要件不適合通知を受け取った者は、令和7年3月26日(水)までに、下記(3)③の宛先にFAXする方法により、説明を求める書面を提出することができる。

(4) 仕様等に対する質問の受付

仕様等について疑義がある場合は、申請者のみ契約担当者に対して説明を求めることができる。

① 受付期間 令和8年3月3日(火)から令和8年3月16日(月)まで(閉庁日を除く。)の
午前9時から午後5時まで

② 方法 「仕様書に対する質問・回答書(様式第1号)」によりFAXすること。

③ 宛先 岡山県総務部財産活用課
FAX(086)224-3660

④ 入札後、仕様等についての不知又は不明を理由として異議を申し立てることはできない。

(5) 回答書の閲覧

① 期 間 回答可能となった日から令和8年3月23日(月)まで

② 場 所 岡山県ホームページ(<https://www.pref.okayama.jp/soshiki/10/>)

6 入札

入札に参加する者は、入札書(様式第5号)を直接下記の入札場所へ持参し、提出しなければならない。郵便、FAXその他の方法による入札は認めない。

(1) 入札日時 令和8年3月23日(月) 9時00分

(2) 入札場所 岡山県庁地下1階用度課入札室(岡山市北区内山下二丁目4番6号)

(3) 入札書の記載方法

入札書の住所(所在地)、商号又は名称、代表者職氏名には、入札参加資格審査申請の際に記載した契約を締結する権限を有している者について記入し、岡山県との契約、入札等に使用する印鑑を押印すること。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

(4) 代理人による入札

入札に際し、代理人が入札を行う場合は、契約を締結する権限を有している者からの委任状を持参し、入札前に提出すること。

入札書の住所(所在地)、商号又は名称、代表者職氏名には、契約を締結する権限を有している者について記入し、受任者が入札する際に使用する印(受任印)を押印すること。

(5) 入札者は、その提出した入札書の引換え、変更又は取消しをすることができない。

(6) 入札者は、入札書を提出するときは、入札説明書で指定する必要書類を併せて提出しなければならない。

(7) 契約担当者は、入札者が相連合し、又は不穩の挙動をする等の場合で競争入札を公正に執行することができない状態にあると認めるときは、入札を延期し、又はこれを廃止することがある。

(8) 入札回数は3回までとする。

7 入札の無効

次の入札は無効とする。

(1) 公告に示した一般競争入札参加資格のない者の提出した入札書

(2) 入札者に求められている義務を履行しなかった者の提出した入札書

(3) 入札公告及び入札説明書に示した諸条件に違反した者の提出した入札書

(4) その他岡山県財務規則(昭和61年岡山県規則第8号)第140条の各号に掲げる入札書

8 入札保証金 免除

9 契約書作成の要否 要

10 契約保証金 岡山県財務規則第153条及び第155条の規定による。

11 落札者の決定方法

- (1)岡山県財務規則第138条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2)落札者がいない場合は、直ちに再度の入札を行う。
- (3)落札者となるべき同額の入札をした者が二人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、くじを引かない者があるときは、これに代えて入札事務に関係のない職員にくじを引かせ落札者を決定するものとする。
- (4)入札者及び落札者の名称並びに入札金額を公表する。
- (5)落札者は、契約を締結しようとするときは、暴力団の排除に係る誓約書を提出しなければならない。なお、この誓約書を提出しないときは、当該契約の締結を拒んだものとみなすので留意すること。

12 本件業務に関して提出する書類

- (1)この一般競争入札(条件付)に参加を希望する者は、次の必要書類を提出しなければならない。
 - ① 一般競争入札(条件付)参加資格確認申請書(様式第2号)
 - ② 設備管理業務履行実績調書
 - ③ 上記2(5)に掲げる者の名簿及び資格者証の写し
 - ④ 上記2(5)に掲げる者を常時雇用していることを証明する書類の写し
- (2)(1)に記載する書類の提出場所は、上記3のとおりとする。
- (3)(1)に記載する書類の提出期限は、上記5(1)のとおりとする。

13 その他

- (1)契約締結時期 令和8年4月1日(水)
- (2)入札執行、契約締結等の条件
令和8年2月定例県議会において当該事業の予算が議決されること。